

令和6年度
財務諸表

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

独立行政法人 日本貿易振興機構

目次

1. 貸借対照表	1
2. 行政コスト計算書	2
3. 損益計算書	3
4. 純資産変動計算書	4
5. キャッシュ・フロー計算書	5
6. 利益の処分に関する書類	6
7. 注記事項	7
8. 附属明細書	15

貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	31,000,581,800	
	未収入金	2,858,960,040	
	棚卸資産	17,737,055	
	前渡金	480,083,094	
	前払費用	448,802,225	
	未収収益	5,778,003	
	賞与引当金見返(注)	965,310,985	
	その他の流動資産	22,889,341	
	貸倒引当金	<u>△ 10,100,230</u>	
	流動資産合計		35,790,042,313
II	固定資産		
	有形固定資産		
	建物	17,576,646,399	
	減価償却累計額	<u>△ 9,809,296,165</u>	7,767,350,234
	構築物	219,066,985	
	減価償却累計額	<u>△ 171,074,120</u>	47,992,865
	車両運搬具	401,861,717	
	減価償却累計額	<u>△ 321,695,777</u>	80,165,940
	工具器具備品	2,426,839,566	
	減価償却累計額	<u>△ 1,567,125,434</u>	859,714,132
	土地		<u>29,876,552,283</u>
	有形固定資産合計		38,631,775,454
	無形固定資産		
	商標権		28,494,211
	ソフトウェア		1,605,320,933
	電話加入権		<u>788,000</u>
	無形固定資産合計		1,634,603,144
	投資その他の資産		
	前払年金費用		2,096,781,804
	退職給付引当金見返(注)		10,291,506,602
	敷金・保証金		<u>486,829,286</u>
	投資その他の資産合計		12,875,117,692
	固定資産合計		<u>53,141,496,290</u>
	資産合計		<u>88,931,538,603</u>
負債の部			
I	流動負債		
	運営費交付金債務(注)	22,870,736,608	
	預り補助金等(注)	1,267,003,319	
	預り寄附金(注)	250,000,000	
	未払金	5,558,372,780	
	前受金	155,973,960	
	預り金	725,849,689	
	前受収益	180,765,359	
	引当金		
	賞与引当金	<u>965,310,985</u>	965,310,985
	為替予約		<u>32,929,780</u>
	流動負債合計		32,006,942,480
II	固定負債		
	資産見返負債(注)		
	資産見返運営費交付金	1,699,356,476	
	資産見返補助金等	360,867,649	
	資産見返寄附金	<u>8,726,443</u>	2,068,950,568
	長期預り寄附金(注)		58,006,119
	引当金		
	退職給付引当金	<u>10,291,506,602</u>	10,291,506,602
	前払年金費用見返(注)		2,096,781,804
	長期未払金		<u>806,303,608</u>
	固定負債合計		15,321,548,701
	負債合計		47,328,491,181
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金		<u>44,713,614,816</u>
	資本金合計		44,713,614,816
II	資本剰余金		
	資本剰余金	1,227,873,592	
	その他行政コスト累計額(注)	<u>△ 9,051,696,163</u>	
	減価償却相当累計額(△)	<u>△ 8,467,326,996</u>	
	減損損失相当累計額(△)	<u>△ 4,083,400</u>	
	承継資産に係る費用相当累計額(△)	<u>△ 1,789,463</u>	
	除売却差額相当累計額(△)	<u>△ 578,496,304</u>	
	資本剰余金合計		△ 7,823,822,571
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金(注)	2,447,194,102	
	積立金	1,248,851,641	
	当期末処分利益	1,050,139,214	
	(うち当期総利益)	<u>(1,050,139,214)</u>	
	利益剰余金合計		<u>4,746,184,957</u>
IV	評価・換算差額等		
	繰延ヘッジ損益	<u>△ 32,929,780</u>	
	評価・換算差額等合計		<u>△ 32,929,780</u>
	純資産合計		<u>41,603,047,422</u>
	負債純資産合計		<u>88,931,538,603</u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費	49,024,107,537	
	一般管理費	1,889,180,813	
	財務費用	5,247,978	
	雑損	7,135,880	
	臨時損失	22,310,038	
	損益計算書上の費用合計	<u>22,310,038</u>	50,947,982,246
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額(注)	288,276,732	
	除売却差額相当額(注)	322,932	
	その他行政コスト合計	<u>322,932</u>	<u>288,599,664</u>
III	行政コスト		<u><u>51,236,581,910</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
役員報酬	83,991,721	
給与諸手当	14,671,118,785	
賞与引当金繰入	856,862,952	
退職給付費用	△ 1,328,424,553	
法定福利費	1,932,142,275	
業務委託費	20,427,784,651	
通信費	173,133,444	
旅費交通費	3,136,050,179	
消耗品・備品費	92,632,227	
賃借料	4,335,232,838	
情報収集費	821,757,824	
減価償却費	1,023,242,619	
貸倒引当金繰入	17,880	
その他	2,798,564,695	49,024,107,537
一般管理費		
役員報酬	72,018,138	
給与諸手当	1,002,238,515	
賞与引当金繰入	108,448,033	
退職給付費用	△ 146,971,692	
法定福利費	163,626,193	
業務委託費	332,540,880	
通信費	3,731,397	
旅費交通費	58,038,692	
消耗品・備品費	3,411,623	
減価償却費	84,851,642	
その他	207,247,392	1,889,180,813
財務費用		
支払利息	5,247,978	5,247,978
雑損		7,135,880
経常費用合計		<u>50,925,672,208</u>
経常収益		
運営費交付金収益(注)		34,178,150,720
業務収入		3,361,399,024
受託収入		
政府受託収入	3,125,645,300	
その他受託収入	892,165,349	4,017,810,649
補助金等収益(注)		9,683,458,904
寄附金収益(注)		112,020,195
賞与引当金見返に係る収益(注)		965,310,985
退職給付引当金見返に係る収益(注)		△ 1,502,905,285
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金戻入	348,687,161	
資産見返補助金等戻入	31,118,984	
資産見返寄附金戻入	5,943,925	385,750,070
財務収益		
受取利息	20,700,925	
為替差益	376,527,598	397,228,523
雑益		181,904,279
経常収益合計		<u>51,780,128,064</u>
経常利益		854,455,856
臨時損失		
固定資産除却損		13,899,686
ナショナルスタッフ退職給付費用(注)		8,410,352
		<u>22,310,038</u>
臨時利益		
固定資産売却益		12,812,860
ナショナルスタッフ退職給付引当金見返に係る収益(注)		8,410,352
		<u>21,223,212</u>
当期純利益		<u>853,369,030</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		<u>196,770,184</u>
当期総利益		<u><u>1,050,139,214</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金								III 利益剰余金					IV 評価・換算差額等		純資産 合計	
	政府出資金	資本金 合計	資本剰余金	運営費交付金	減資差益	前中期目標期間 繰越積立金	その他行政コスト累計額				資本剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金 合計	繰延ヘッジ損益		評価・換算差額等 合計
							減価償却 相当累計額 (△)	減損損失 相当累計額 (△)	承継資産に係る 費用相当累計額 (△)	除売却差額 相当累計額 (△)									
当期首残高	44,713,614.816	44,713,614.816	1,153,340.434	238,158.369	796,333.794	118,848.271	△ 8,185,185.925	△ 4,083.400	△ 1,789.463	△ 572,037.711	△ 7,609,756.065	2,718,497.444	-	1,248,851,641	-	3,967,349.085	148,667,253	148,667,253	41,219,875.089
当期変動額																			
I 資本金の当期変動額																			
II 資本剰余金の当期変動額																			
固定資産の取得			74,533.158			74,533.158					74,533.158	△ 74,533.158					△ 74,533.158		-
固定資産の除売却							6,135.661				△ 6,458.593	△ 322.932							△ 322.932
減価償却							△ 288,276.732				△ 288,276.732								△ 288,276.732
III 利益剰余金の当期変動額																			
(1)利益の処分又は損失の処理																			
利益処分による積立													1,248,851,641	△ 1,248,851,641			-		-
(2)その他																			
当期純利益														853,369,030	853,369,030	853,369,030			853,369,030
前中期目標期間繰越積立金取崩額												△ 196,770.184		196,770.184	196,770.184		-		-
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)																	△ 181,597,033	△ 181,597,033	△ 181,597,033
当期変動額合計	-	-	74,533.158	-	-	74,533.158	△ 282,141.071	-	-	△ 6,458.593	△ 214,066.506	△ 271,303.342	1,248,851,641	△ 198,712.427	1,050,139.214	778,835.872	△ 181,597,033	△ 181,597,033	383,172.333
当期末残高	44,713,614.816	44,713,614.816	1,227,873.592	238,158.369	796,333.794	193,381.429	△ 8,467,326.996	△ 4,083.400	△ 1,789.463	△ 578,496.304	△ 7,823,822.571	2,447,194.102	1,248,851,641	1,050,139.214	1,050,139.214	4,746,184.957	△ 32,929.780	△ 32,929.780	41,603,047.422

キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 32,553,204,238
	人件費支出	△ 19,850,675,427
	その他の業務支出	△ 335,318,593
	運営費交付金収入	43,949,715,000
	業務収入	3,540,302,461
	受託収入	5,594,385,597
	補助金等収入	12,064,315,721
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,284,658,179
	寄附金収入	244,473
	小計	10,125,106,815
	利息の受取額	15,117,449
	利息の支払額	△ 5,247,978
	業務活動によるキャッシュ・フロー	10,134,976,286
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 189,060,285
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	12,812,860
	定期預金の預入による支出	△ 19,000,000,000
	定期預金の払戻による収入	19,000,000,000
	敷金・保証金の差入による支出	△ 36,830,963
	敷金・保証金の返還による収入	34,888,992
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 178,189,396
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 683,185,321
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 683,185,321
IV	資金に係る換算差額	△ 10,330,340
V	資金増加額	9,263,271,229
VI	資金期首残高	21,737,310,571
VII	資金期末残高	31,000,581,800

利益の処分に関する書類
(令和7年6月30日)

(単位:円)

I	当期末処分利益		1,050,139,214
	当期総利益	<u>1,050,139,214</u>	
II	利益処分類		
	積立金	<u>1,050,139,214</u>	<u><u>1,050,139,214</u></u>

【注 記 事 項】

(重要な会計方針)

改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2～47 年
構築物	2～36 年
車両運搬具	3～6 年
工具器具備品	2～20 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 特定の承継資産(独立行政法人会計基準第87第2項)の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、棚卸資産に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

6. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、その発生年度に一括して費用処理しております。

なお、退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、確定給付企業年金等については、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金（前払年金費用）と同額を退職給付引当金見返（前払年金費用見返）として計上しております。

7. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 出版物

移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 貯蔵品

個別法による原価法を採用しております。

8. 収益及び費用の計上基準

(1) 受託業務に係る収益

受託業務に係る収益は、主に国、地方公共団体又は業界団体から支出された委託費であり、受託契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、原則として、サービス等を引き渡した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。なお、契約期間が複数年度にわたる場合においては、仕様書で定められた業務の進捗に応じた報告書などの納入物を提出した時点で、各年度にて収益を認識しております。

(2) 有償定型サービスに係る収益

有償定型サービスに係る収益は、主に有償セミナー、有償調査サービス事業に係る収益であり、顧客との契約に基づいて有償定型サービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、当サービスを引き渡す一時点において、顧客が当該サービスに対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

(3) 年間有償パッケージに係る収益

年間有償パッケージに係る収益は、主に当法人の年会費による収益であり、顧客との契約に基づいてサービスを引き渡す履行義務を負っております。会費の期間に亘り履行義務が発生するため、期間に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

9. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

10. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約について、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

将来の外貨建取引に対して、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引について、取引全てが将来の外貨建取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。

11. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

12. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(貸借対照表関係)

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額	8,810,015,875 円
前受金及び前受収益のうち、契約負債に係る金額	218,003,819 円

(行政コスト計算書関係)

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	51,236,581,910 円
自己収入等	△8,069,739,779 円
機会費用	682,224,317 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	43,849,066,448 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、内部規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

(損益計算書関係)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△468,745円であり、当該影響額を除いた当期総利益は1,049,670,469円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	31,000,581,800円
期末資金残高	31,000,581,800円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は役職員への退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

確定給付企業年金制度（積立型制度）では、経済産業関係法人企業年金基金にて運用し、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	17,697,853,952 円
勤務費用	744,357,429 円
利息費用	64,406,111 円
数理計算上の差異の当期発生額	△1,686,163,640 円
役員退職手当引当金繰入額	7,571,200 円
NS 退職手当引当金繰入額	4,933,836 円
退職給付の支払額	△670,685,831 円
過去勤務費用の当期発生額	△755,844,608 円
制度加入者からの拠出額	35,829,480 円
期末における退職給付債務	<u>15,442,257,929 円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	7,377,546,459 円
期待運用収益	73,775,465 円
数理計算上の差異の当期発生額	△200,020,204 円
事業主からの拠出額	242,506,764 円
退職給付の支払額	△282,104,833 円
制度加入者からの拠出額	35,829,480 円
期末における年金資産	<u>7,247,533,131 円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	5,150,751,327 円
年金資産	<u>△7,247,533,131 円</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	△2,096,781,804 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>10,291,506,602 円</u>
小計	8,194,724,798 円
未認識数理計算上の差異	0 円
未認識過去勤務費用	0 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>8,194,724,798 円</u>
退職給付引当金	10,291,506,602 円
前払年金費用	<u>△2,096,781,804 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>8,194,724,798 円</u>

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	744,357,429 円
利息費用	64,406,111 円
期待運用収益	△73,775,465 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△1,486,143,436 円
役員退職手当引当金繰入額	7,571,200 円
NS 退職手当引当金繰入額	4,933,836 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△755,844,608 円
臨時に支払った割増退職金	0 円
合 計	<u>△1,494,494,933 円</u>

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	47%
株式	41%
保険資産	4%
その他	<u>8%</u>
合 計	<u>100%</u>

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	
退職一時金制度	1.649%
確定給付企業年金制度	1.800%
長期期待運用収益率	1.000%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は 27,509,040 円であります。

(減損会計関係)

1. 減損の兆候

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の概要

用途	種類	場所	帳簿金額	兆候の概要
職員住宅	建物	神奈川県横浜市	38,830,489 円	職員住宅の使用状況が50%を下回っているため。

(2) 減損の兆候はあるが、減損の認識には至らなかった理由

該当する職員住宅は、今後も使用する計画があり継続的に営繕も行っているため、減損の認識には至りませんでした。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構の資金運用は、国債等の取得並びに預金等独立行政法人通則法第 47 条各号に定める限定された方法による方針です。また、資金調達も、独立行政法人通則法第 45 条の規定により、中期計画に定めた限度額の範囲内で金融機関等からの短期借入金とする方針です。

未収債権等に係る顧客等の信用リスクは、当機構の債権等管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券は保有しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記から省略しており、預金、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
敷金・保証金	486,829,286	456,697,612	△30,131,674

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

資 産

敷金・保証金

敷金・保証金の時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な指標で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(資産除去債務関係)

契約において原状回復が義務となる不動産賃借物件を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の移転等の時期が未定であり、使用期間が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(重要な債務負担行為)

該当する事項はありません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

(収益認識)

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当法人の収益の分解情報は下記の通りです。

(単位:百万円)

	資本・技術・人材が国内外で循環するエコシステムの形成・強化	農林水産物・食品の世界市場展開の促進	中堅・中小企業など日本企業の海外展開支援	日本企業の海外展開・通商政策における共通課題等への対応	計	法人共通	合計
受託契約に係る収益	1,263	1,307	208	1,240	4,018	-	4,018
有償定型サービスに係る収益	313	347	507	748	1,915	-	1,915
年間有償パッケージに係る収益	-	-	-	334	334	-	334
顧客との契約から生じる収益	1,576	1,654	715	2,322	6,267	-	6,267
その他の収益	12,440	7,278	11,061	12,882	43,661	1,852	45,513
計	14,016	8,932	11,776	15,204	49,928	1,852	51,780

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、218百万円であり、当法人は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて2025年から2026年までの間で収益を認識することを見込んでいます。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失

累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	2,702,315,599	77,936,615	16,036,524	2,764,215,690	1,528,777,353	119,644,993	-	-	1,235,438,337
	構築物	20,449,674	-	-	20,449,674	13,640,215	616,566	-	-	6,809,459
	車両運搬具	414,615,181	-	12,753,464	401,861,717	321,695,777	31,078,513	-	-	80,165,940
	工具器具備品	2,387,182,228	98,558,231	91,219,909	2,394,520,550	1,537,751,155	276,914,100	-	-	856,769,395
	計	5,524,562,682	176,494,846	120,009,897	5,581,047,631	3,401,864,500	428,254,172	-	-	2,179,183,131
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	14,745,363,496	73,304,877	6,237,664	14,812,430,709	8,280,518,812	284,608,527	-	-	6,531,911,897
	構築物	198,617,311	-	-	198,617,311	157,433,905	3,592,592	-	-	41,183,406
	工具器具備品	31,311,664	1,228,281	220,929	32,319,016	29,374,279	75,613	-	-	2,944,737
	計	14,975,292,471	74,533,158	6,458,593	15,043,367,036	8,467,326,996	288,276,732	-	-	6,576,040,040
非償却資産	土地	29,876,552,283	-	-	29,876,552,283	-	-	-	-	29,876,552,283
有形固定資産 合計	建物	17,447,679,095	151,241,492	22,274,188	17,576,646,399	9,809,296,165	404,253,520	-	-	7,767,350,234
	構築物	219,066,985	-	-	219,066,985	171,074,120	4,209,158	-	-	47,992,865
	車両運搬具	414,615,181	-	12,753,464	401,861,717	321,695,777	31,078,513	-	-	80,165,940
	工具器具備品	2,418,493,892	99,786,512	91,440,838	2,426,839,566	1,567,125,434	276,989,713	-	-	859,714,132
	土地	29,876,552,283	-	-	29,876,552,283	-	-	-	-	29,876,552,283
	計	50,376,407,436	251,028,004	126,468,490	50,500,966,950	11,869,191,496	716,530,904	-	-	38,631,775,454
無形固定資産	商標権	46,023,693	6,923,921	3,784,300	49,163,314	20,669,103	4,941,173	-	-	28,494,211
	ソフトウェア	3,277,280,672	194,940,083	14,983,695	3,457,237,060	1,851,916,127	674,898,916	-	-	1,605,320,933
	電話加入権	5,849,400	-	351,000	5,498,400	-	-	4,710,400	-	788,000
	計	3,329,153,765	201,864,004	19,118,995	3,511,898,774	1,872,585,230	679,840,089	4,710,400	-	1,634,603,144
投資その他の資産	前払年金費用	1,694,794,925	278,336,244	△123,650,635	2,096,781,804	-	-	-	-	2,096,781,804
	退職給付引当金見返	12,015,102,418	△1,502,905,285	220,690,531	10,291,506,602	-	-	-	-	10,291,506,602
	敷金・保証金	490,769,756	36,830,963	40,771,433	486,829,286	-	-	-	-	486,829,286
	計	14,200,667,099	△1,187,738,078	137,811,329	12,875,117,692	-	-	-	-	12,875,117,692

2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	482,500	1,947,721	-	1,406,574	520,842	502,805	(注)
貯蔵品	21,141,804	18,486,009	-	22,393,563	-	17,234,250	
計	21,624,304	20,433,730	-	23,800,137	520,842	17,737,055	

(注)「当期減少額」の「その他」は、評価替によるものであります。

3. 賞与引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	918,392,444	965,310,985	918,392,444		965,310,985	
計	918,392,444	965,310,985	918,392,444		965,310,985	

4. 未収入金に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	未収入金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収入金							
一般債権	5,298,831,267	△ 2,449,662,553	2,849,168,714	△ 273,551	△ 35,353	△ 308,904	
破産更生債権等	9,914,270	△ 122,944	9,791,326	△ 9,914,270	122,944	△ 9,791,326	
計	5,308,745,537	△ 2,449,785,497	2,858,960,040	△ 10,187,821	87,591	△ 10,100,230	

(注) 貸倒見積高の算出方法については、「重要な会計方針」に記載しております。

5. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	17,697,853,952	△ 1,584,910,192	670,685,831	15,442,257,929	
退職一時金に係る債務	12,015,102,418	△ 1,335,014,818	388,580,998	10,291,506,602	
確定給付企業年金等に係る債務	5,682,751,534	△ 249,895,374	282,104,833	5,150,751,327	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	7,377,546,459	152,091,505	282,104,833	7,247,533,131	
退職給付引当金	10,320,307,493	△ 1,737,001,697	388,580,998	8,194,724,798	

(注) 退職給付引当金の期末残高には、前払年金費用が含まれております。

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
政府開発援助独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	420,623,595	5,359,373,000	4,921,821,271	40,382,072	-	4,962,203,343	284,164,067	533,629,185
独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	14,580,748,089	38,590,342,000	29,256,329,449	312,337,078	-	29,568,666,527	1,265,316,139	22,337,107,423
合計	15,001,371,684	43,949,715,000	34,178,150,720	352,719,150	-	34,530,869,870	1,549,480,206	22,870,736,608

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
日本貿易振興機構運営費交付金	業務達成基準による振替額		
	資本・技術・人材が国内外で循環するエコシステムの形成・強化	419,642,182	419,642,262 人件費:345,778,338、旅費交通費:30,850,838、賃借料:23,215,446、その他:19,797,640
	農林水産物・食品の世界市場展開の促進	322,466,180	322,466,244 人件費:263,626,001、旅費交通費:24,744,503、賃借料:18,620,724、その他:15,475,016
	中堅・中小企業など日本企業の海外展開支援	520,528,827	475,077,567 人件費:364,520,086、旅費交通費:48,359,379、賃借料:36,395,046、その他:25,803,056
	日本企業の海外展開・通商政策における共通課題等への対応	3,659,184,082	3,462,530,211 人件費:2,531,057,333、業務委託費:365,761,479、旅費交通費:169,298,645、その他:396,412,754
	期間進行基準による振替額	-	-
	費用進行基準による振替額	-	-
合計	4,921,821,271	4,679,716,284	
日本貿易振興機構運営費交付金	業務達成基準による振替額		
	資本・技術・人材が国内外で循環するエコシステムの形成・強化	11,427,060,765	11,410,103,046 業務委託費:7,150,347,708、人件費:2,288,197,965、旅費交通費:766,674,814、その他:1,204,882,559
	農林水産物・食品の世界市場展開の促進	2,736,378,948	2,734,969,096 人件費:1,556,691,508、賃借料:437,016,296、業務委託費:322,610,901、その他:418,650,391
	中堅・中小企業など日本企業の海外展開支援	7,299,377,541	7,182,975,785 業務委託費:3,037,637,196、人件費:2,648,023,250、賃借料:650,347,703、その他:846,967,636
	日本企業の海外展開・通商政策における共通課題等への対応	6,038,741,141	5,653,338,218 人件費:3,002,824,810、賃借料:858,566,148、業務委託費:789,598,190、その他:1,002,349,070
	期間進行基準による振替額	1,754,771,054	1,692,216,484 人件費:1,240,999,726、業務委託費:138,830,080、旅費交通費:57,464,861、その他:254,921,817
	費用進行基準による振替額	-	-
合計	29,256,329,449	28,673,602,629	
総合計	34,178,150,720	33,353,318,913	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の詳細

(単位:円)

区分	セグメント	資産見返運営費交付金への振替額		資本剰余金への振替	
		振替額	主な用途	振替額	主な用途
日本貿易振興機構開発運営費交付金	資本・技術・人材が国内外で循環するエコシステムの形成・強化	124,170	工具器具備品:124,170	-	
	農林水産物・食品の世界市場展開の促進	97,476	工具器具備品:97,476	-	
	中堅・中小企業など日本企業の海外展開支援	167,240	工具器具備品:167,240	-	
	日本企業の海外展開・通商政策における共通課題等への対応	39,993,186	建物:28,435,550、工具器具備品:11,557,636	-	
	法人共通	-		-	
合計		40,382,072		-	
日本貿易振興機構運営費交付金	資本・技術・人材が国内外で循環するエコシステムの形成・強化	25,052,285	建物:9,570,858、工具器具備品:14,936,896、ソフトウェア:218,517、商標権:326,014	-	
	農林水産物・食品の世界市場展開の促進	19,581,333	建物:7,026,328、工具器具備品:10,640,540、ソフトウェア:166,489、商標権:1,747,976	-	
	中堅・中小企業など日本企業の海外展開支援	225,183,075	建物:12,707,673、工具器具備品:19,002,747、ソフトウェア:191,488,452、商標権:1,984,203	-	
	日本企業の海外展開・通商政策における共通課題等への対応	35,690,272	建物:13,765,050、工具器具備品:21,252,414、ソフトウェア:426,625、商標権:246,183	-	
	法人共通	6,830,113	建物:5,157,598、工具器具備品:1,508,483、商標権:164,032	-	
合計		312,337,078		-	
総合計		352,719,150		-	

(3)引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

区分	セグメント	引当金見返との相殺	
		相殺額	主な相殺額の内訳
日本貿易振興機構運営費交付金	資本・技術・人材が国内外で循環するエコシステムの形成・強化	18,380,381	賞与引当金見返 14,809,762 退職給付引当金見返 3,570,619
	農林水産物・食品の世界市場展開の促進	14,004,100	賞与引当金見返 11,283,628 退職給付引当金見返 2,720,472
	中堅・中小企業など 日本企業の海外展開支援	19,255,640	賞与引当金見返 15,514,990 退職給付引当金見返 3,740,650
	日本企業の海外展開・通商政策における共通課題等への対応	232,523,946	賞与引当金見返 180,552,525 退職給付引当金見返 51,971,421
	法人共通	-	
合計		284,164,067	
日本貿易振興機構運営費交付金	資本・技術・人材が国内外で循環するエコシステムの形成・強化	201,734,787	賞与引当金見返 125,571,105 退職給付引当金見返 76,163,682
	農林水産物・食品の世界市場展開の促進	169,231,940	賞与引当金見返 108,854,518 退職給付引当金見返 60,377,422
	中堅・中小企業など 日本企業の海外展開支援	293,892,791	賞与引当金見返 174,479,094 退職給付引当金見返 119,413,697
	日本企業の海外展開・通商政策における共通課題等への対応	415,707,096	賞与引当金見返 191,496,721 退職給付引当金見返 224,210,375
	法人共通	184,749,525	賞与引当金見返 95,830,101 退職給付引当金見返 88,919,424
合計		1,265,316,139	
総合計		1,549,480,206	

(注)退職給付引当金見返には、前払年金費用見返への振替額が含まれております。

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
	政府開発援助日本貿易振興機構運営費交付金	
	533,629,185	<p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりである。</p> <p>(1) 資本・技術・人材が国内外で循環するエコシステムの形成・強化 間接業務費の調整により、翌事業年度に100,163,552円を収益化予定。</p> <p>(2) 農林水産物・食品の世界市場展開の促進 間接業務費の調整により、翌事業年度に77,355,577円を収益化予定。</p> <p>(3) 中堅・中小企業など日本企業の海外展開支援 フロンティア市場向け海外販路・広報支援事業について、事業の見直しにより一部を翌事業年度に実施することなどから、翌事業年度に128,649,419円を収益化予定。</p> <p>(4) 日本企業の海外展開・通商政策における共通課題等への対応 間接業務費の調整により、翌事業年度に227,460,637円を収益化予定。</p>
業務達成基準を採用した業務に係る分	日本貿易振興機構運営費交付金	
	7,149,120,423	<p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりである。</p> <p>(1) 資本・技術・人材が国内外で循環するエコシステムの形成・強化 国際情勢の変化を踏まえた事業の見直しなどにより、対日直接投資促進事業のうち、対日投資への関心喚起を目的とした誘致活動および顧客サービスの向上に向けた体制整備の一部を翌事業年度に実施することなどから、翌事業年度に532,737,557円を収益化予定。また、事業の見直しにより、高度外国人材活躍推進事業について、地域コンソーシアムによる支援の一部を翌事業年度に実施することなどから、翌事業年度に45,268,724円を収益化予定。</p> <p>(2) 農林水産物・食品の世界市場展開の促進 間接業務費の調整により、翌事業年度に233,256,210円を収益化予定。</p> <p>(3) 中堅・中小企業など日本企業の海外展開支援 新輸出大国コンソーシアム事業について、事業の見直しにより、一部を翌事業年度に実施することなどから、翌事業年度に218,621,034円を収益化予定。</p> <p>(4) 日本企業の海外展開・通商政策における共通課題等への対応 間接業務費の調整により、翌事業年度に63,818,029円を収益化予定。</p> <p>(5) スタートアップ・エコシステム拠点都市アクセラレーションプログラム事業(令和4年度補正予算事業) スタートアップ海外展開支援事業の一部を翌事業年度に実施することなどから、翌事業年度に215,647,854円を収益化予定。</p> <p>(6) 対内直接投資促進及び中堅・中小企業海外展開支援事業、起業家等の海外派遣・シリコンバレー拠点形成事業、ヘルスケアスタートアップエコシステム強化事業、スタートアップ・エコシステム拠点都市アクセラレーションプログラム事業(令和5年度補正予算事業) 対内直接投資促進及び中堅・中小企業海外展開支援事業、起業家等の海外派遣・シリコンバレー拠点形成事業、ヘルスケアスタートアップエコシステム強化事業、スタートアップ・エコシステム拠点都市アクセラレーションプログラム事業の一部について、事業の見直しにより、翌事業年度に実施する、あるいは翌事業年度も継続して実施することなどから、翌事業年度に5,266,606,754円を収益化予定。</p> <p>(7) 地域経済の成長につながる対内直接投資促進及び海外展開支援事業、グローバル・スタートアップ創出事業、スタートアップ・エコシステム拠点都市アクセラレーションプログラム事業(令和6年度補正予算事業) 地域経済の成長につながる対内直接投資促進及び海外展開支援事業、グローバル・スタートアップ創出事業、スタートアップ・エコシステム拠点都市アクセラレーションプログラム事業の一部について、翌事業年度に実施することなどから、翌事業年度に573,164,261円を収益化予定。</p>
費用進行基準を採用した業務に係る分	-	○翌事業年度への繰越額はない。
配分留保額	政府開発援助日本貿易振興機構運営費交付金	
	-	○翌事業年度への繰越額はない。
	日本貿易振興機構運営費交付金	
	15,187,987,000	<p>○法人共通 定年制度の変更に伴い、交付金予算査定年度と執行年度の執行時期のずれが生じることに伴い、翌事業年度に要する365,971,000円を留保したもの。</p> <p>○地域経済の成長につながる対内直接投資促進及び海外展開支援事業、グローバル・スタートアップ創出事業、スタートアップ・エコシステム拠点都市アクセラレーションプログラム事業(令和6年度補正予算事業) 複数年度にわたる継続的な事業実施が必要であり、翌事業年度に要する14,822,016,000円を留保したもの。</p>
計	22,870,736,608	

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
令和6年度中小企業対外経済政策推進事業費補助金(現地進出支援強化事業)	2,364,548,747	-	27,412	-	-	2,364,521,335	
令和6年度中堅・中小企業輸出ビジネスモデル実証事業費補助金	164,380,450	-	-	-	-	164,380,450	
令和5年度対内直接投資促進事業費補助金(対内直接投資促進事業)	166,499,489	-	-	-	-	166,499,489	
令和5年度対外経済政策推進事業費補助金(グローバルサウス未来志向型共創等事業)	2,654,161,304	-	-	-	-	2,654,161,304	
令和5年度 ALPS 処理水関連の輸入規制強化を踏まえた水産業の特定国・地域依存を分散するための緊急支援事業(代替販路開拓事業費補助金)	1,161,781,477	-	-	-	-	1,161,781,477	
令和6年度産油国等連携強化促進事業費補助金(石油天然ガス権益・安定供給の確保に向けた資源国との関係強化支援事業のうち中東等産油・産ガス国投資等促進事業に係るものに限る。)	171,882,645	-	-	-	-	171,882,645	
令和6年度中小企業等海外展開支援事業費補助金(海外侵害対策支援事業)	34,705,889	-	-	-	-	34,705,889	
令和6年度農林水産物・食品輸出促進対策事業補助金(戦略的輸出拡大サポート事業)	1,088,158,828	-	-	-	-	1,088,158,828	
令和6年度農林水産物・食品輸出促進対策事業補助金(日本食・食文化の発信拠点拡大事業)	24,964,280	-	-	-	-	24,964,280	
令和5年度農林水産物・食品輸出促進緊急対策事業補助金(戦略的輸出拡大サポート緊急対策事業)	1,613,803,702	-	-	-	-	1,613,803,702	
令和5年度農林水産物・食品輸出促進対策事業補助金(戦略的輸出拡大サポート事業(令和5年度国庫債務負担行為分))	-	-	-	-	-	114,104,304	(注1)
令和5年度農林水産物・食品輸出促進対策事業補助金(戦略的輸出拡大サポート事業(令和6年度国庫債務負担行為分))	112,050,000	-	-	-	-	112,050,000	
令和6年度農林水産物・食品輸出促進対策事業補助金(戦略的輸出拡大サポート事業(令和6年度国庫債務負担行為分))	118,734,000	-	-	-	-	-	(注2)
令和6年度日本貿易振興機構大阪本部貿易投資相談事業に対する補助金(大阪府)	4,298,000	-	-	-	-	4,298,000	
令和6年度日本貿易振興機構大阪本部海外環境ビジネスプラットフォーム事業に対する補助金(大阪府)	3,821,348	-	-	-	-	3,821,348	
令和6年度滋賀県海外環境ビジネスプラットフォーム事業補助金(滋賀県)	4,325,853	-	-	-	-	4,325,853	
計	9,688,116,012	-	27,412	-	-	9,683,458,904	

(注1) 当期交付額0円と収益計上114,104,304円の差額114,104,304円は、国庫債務負担行為によるものであり、令和5年度の交付額として処理しております。

(注2) 当期交付額118,734,000円と収益計上0円の差額118,734,000円は、国庫債務負担行為によるものであり、令和7年度において収益計上を行う予定です。

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,680)	(1)	(-)	(-)
	159,380	9	8,773	2
職員	(620,402)	(217)	(-)	(-)
	15,845,424	1,890	379,807	52
合計	(622,082)	(218)	(-)	(-)
	16,004,804	1,899	388,580	54

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。

職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。

(注2) 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。

(注3) 非常勤については、外数として()で記載しております。

9. セグメント情報

(単位:円)

	資本・技術・人材が国内外で循環するエコシステムの形成・強化	農林水産物・食品の世界市場展開の促進	中堅・中小企業など日本企業の海外展開支援	日本企業の海外展開・通商政策における共通課題等への対応	計	法人共通	合計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	13,856,176,217	8,830,807,327	11,740,700,681	14,629,482,904	49,057,167,129	1,890,815,117	50,947,982,246
その他行政コスト							
減価償却相当額	31,858,612	25,553,262	49,945,011	150,340,770	257,697,655	30,579,077	288,276,732
除売却差額相当額	58,349	46,198	92,242	77,602	274,391	48,541	322,932
その他行政コスト合計	31,916,961	25,599,460	50,037,253	150,418,372	257,972,046	30,627,618	288,599,664
行政コスト	13,888,093,178	8,856,406,787	11,790,737,934	14,779,901,276	49,315,139,175	1,921,442,735	51,236,581,910
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	12,152,151,734	7,124,341,642	10,571,551,669	12,100,007,440	41,948,052,485	1,901,013,963	43,849,066,448
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
事業費	13,849,755,181	8,824,955,931	11,733,100,144	14,616,296,281	49,024,107,537	-	49,024,107,537
一般管理費	-	-	-	-	-	1,889,180,813	1,889,180,813
その他	1,999,231	2,509,244	2,918,533	3,380,162	10,807,170	1,576,688	12,383,858
計	13,851,754,412	8,827,465,175	11,736,018,677	14,619,676,443	49,034,914,707	1,890,757,501	50,925,672,208
事業収益							
運営費交付金収益	11,846,702,947	3,058,845,128	7,819,906,368	9,697,925,223	32,423,379,666	1,754,771,054	34,178,150,720
業務収入	515,687,359	461,472,666	1,117,290,026	1,266,948,973	3,361,399,024	-	3,361,399,024
受託収入	1,263,098,235	1,307,422,121	207,616,444	1,239,673,849	4,017,810,649	-	4,017,810,649
補助金等収益	340,854,284	4,073,151,702	2,537,988,788	2,731,464,130	9,683,458,904	-	9,683,458,904
寄附金収益	-	-	-	112,020,195	112,020,195	-	112,020,195
その他	49,610,436	31,017,947	93,359,412	156,050,700	330,038,495	97,250,077	427,288,572
計	14,015,953,261	8,931,909,564	11,776,161,038	15,204,083,070	49,928,106,933	1,852,021,131	51,780,128,064
事業損益	164,198,849	104,444,389	40,142,361	584,406,627	893,192,226	△38,736,370	854,455,856
IV 臨時損益等							
臨時損失	4,421,805	3,342,152	4,682,004	9,806,461	22,252,422	57,616	22,310,038
臨時利益	4,456,875	3,395,715	4,669,107	8,701,515	21,223,212	-	21,223,212
当期純利益	164,233,919	104,497,952	40,129,464	583,301,681	892,163,016	△38,793,986	853,369,030
前中期目標期間繰越積立金取崩額	34,035,643	27,133,906	57,588,014	53,734,556	172,492,119	24,278,065	196,770,184
当期総利益	198,269,562	131,631,858	97,717,478	637,036,237	1,064,655,135	△14,515,921	1,050,139,214
V 総資産							
流動資産	1,612,379,273	740,192,967	788,640,189	1,223,585,440	4,364,797,869	31,425,244,444	35,790,042,313
固定資産	7,430,963,668	6,023,563,745	11,419,247,756	21,025,738,333	45,899,513,502	7,241,982,788	53,141,496,290
計	9,043,342,941	6,763,756,712	12,207,887,945	22,249,323,773	50,264,311,371	38,667,227,232	88,931,538,603

(注1) 事業区分の方法

事業は、中期目標等における一定の事業等のまとりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(注2) 各区分の事業内容

「資本・技術・人材が国内外で循環するエコシステムの形成・強化」:対日直接投資の促進、日本企業と海外企業との協業・連携の促進、日本のスタートアップの海外展開の支援において、量的拡大に加えより質の高い案件の創出を行うとともに、国内外の日本企業における高度外国人材の活躍推進に向けた取組を強化するための活動。
「農林水産物・食品の世界市場展開の促進」:政府の「食料・農業・農村基本計画」等において、農林水産物・食品の輸出額(2025年までに2兆円、2030年までに5兆円)という目標に基づき、これまで培った知見と国内外のネットワークを活かし、政府・地方自治体、業界団体等と連携して、農林水産物・食品の輸出を推進するための活動。
「中堅・中小企業など日本企業の海外展開支援」:政府目標である2030年までに中堅・中小企業等の輸出額及び現地法人売上高の合計額を35.5兆円とするという「成長戦略フォローアップ」に基づいた中堅・中小企業など日本企業の海外展開を推進するための活動。
「日本企業の海外展開・通商政策における共通課題等への対応」:調査・研究活動の実施および日本企業や国内外政府等に向けた積極的な情報提供や提言活動を実施するとともに、日本企業の現地ビジネス環境や世界的潮流に対する認識の向上、通商政策の実施、政策の立案等にも貢献するための活動。

(注3) 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は1,890,757,501円であり、その主なものは一般管理費であります。

(注4) 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能資産は38,667,227,232円であり、その主なものは本部管理部門にかかる資産であります。

10. 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種目	当期受入	件数	摘要
学術変革領域研究(A)	(500,000) 150,000	(1)	科学研究費補助金
基盤研究(A)	(5,533,000) 1,659,900	(15)	科学研究費補助金
基盤研究(B)	(23,059,092) 5,820,000	(22)	科学研究費補助金および 学術研究助成基金助成金
基盤研究(C)	(24,300,000) 7,290,000	(29)	学術研究助成基金助成金
挑戦的研究(開拓)	(300,000) 90,000	(1)	学術研究助成基金助成金
挑戦的研究(萌芽)	(50,000) 15,000	(1)	学術研究助成基金助成金
若手研究	(8,100,000) 2,430,000	(7)	学術研究助成基金助成金
研究活動スタート支援	(7,705,936) 2,010,000	(8)	学術研究助成基金助成金
国際共同研究強化(B)	(1,295,000) 388,500	(4)	学術研究助成基金助成金
海外連携研究	(2,000,000) 600,000	(5)	学術研究助成基金助成金
合計	(72,843,028) 20,453,400	(93)	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費については外数として()内に記載しております。

11. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 資産

現金及び預金

(単位:円)

区分	金額
現金	
国内	1,229,154
海外	17,486,914
計	18,716,068
預金	
本部	27,866,340,688
大阪本部	165,829
アジア経済研究所	235,128,334
貿易情報センター	8,274,121
海外事務所	2,871,956,760
計	30,981,865,732
合計	31,000,581,800

(2) 負債

未払金

(単位:円)

相手先	法人番号	金額
NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	751,569,832
デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社	3010001076738	381,613,956
株式会社電通PRコンサルティング	2010001050792	241,163,044
株式会社日立製作所	7010001008844	192,481,744
株式会社電通	5010401143788	184,099,067
その他		3,807,445,137
計		5,558,372,780

(3) 費用及び収益の明細

該当する項目はありません。

12. 関連公益法人の状況

(1) 関連公益法人の概要

名称	業務の概要	関係	役員の氏名 (令和7年1月現在、 *は常勤、それ以外は非常勤)
一般財団法人国際貿易投資研究所 (法人番号: 8010405010437)	世界の貿易・投資及び企業活動の国際化に関する調査研究、内外関係機関との協力及び交流、調査研究成果の発表等を行うことにより、我が国及び諸外国の経済活動のグローバル化を推進し、もって世界の経済・社会の健全な発展と繁栄に寄与することを目的とし、以下の事業を行う。 (1) 世界の貿易・投資及び企業活動の国際化に関する調査研究 (2) 世界の貿易・投資及び企業活動の国際化に関する内外関係機関との協力及び交流 (3) 世界の貿易・投資及び企業活動の国際化に関する調査研究成果の発表、研究会・セミナー等の開催 (4) 世界の貿易・投資及び企業活動の国際化に関する情報の収集及び提供 (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 日下 一正 専務理事 野口 直良* (元日本貿易振興機構 理事) 理事 馬田 啓一 小林 康弘 松下 満雄 宮本 史昭 (日本貿易振興機構 監査現任) 監事 堂ノ上 武夫 (元日本貿易振興機構 北京事務所長) 河田 美緒 (日本貿易振興機構 理事現任)

(2) 関連公益法人の財務状況

(単位:円)

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
111,698,466	2,524,321	109,174,145	124,996,712	78,130,077	46,114,735	751,900	△13,298,246	104,326,668	91,028,422

指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	
	受取補助金等	その他の収益					G
142,634,214	-	142,634,214	-	142,634,214	2,586,664,013	2,729,298,227	2,820,326,649

(単位:円)

法人名	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
一般財団法人国際貿易投資研究所	2,848,925,985	28,599,336	2,820,326,649	111,698,466	124,996,712	△13,298,246

(3) 関連公益法人の基本財産等及び取引の状況

(単位:円)

法人名	基本財産に 対する出えん	拠出、寄附金	会費、 負担金等	債権債務の明細		事業収入	うち 日本貿易振興 機構の収入	割合
				科目	金額			
一般財団法人 国際貿易投資 研究所	—	—	—	—	—	111,698,466	—	0%

(注) 令和5年度決算額を記載